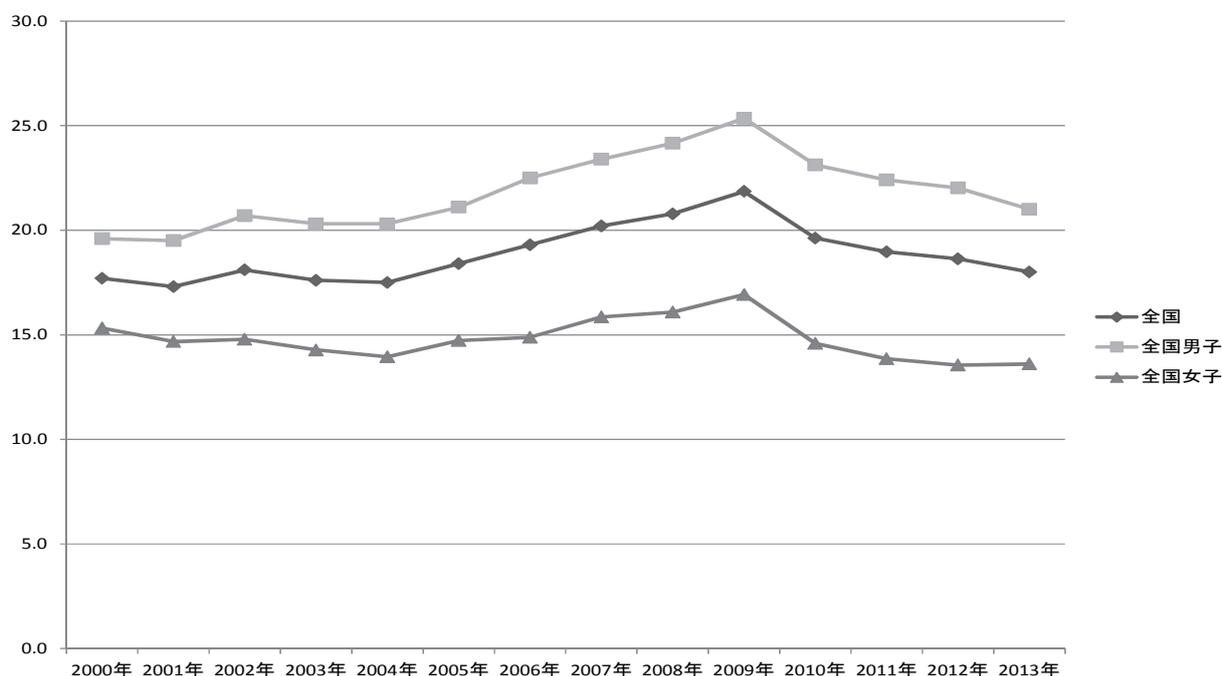


第2章 高校就職指導が地域移動に果たす役割－青森と高知を事例として

第1節 高卒者の地域移動の推移

本章では、高卒就職者の地域移動（県外就職率）に着目して分析を行う。図表2-1は、1990年以降の県外就職率の推移を示したものである。90年代後半より2000年代前半にかけての不況期は停滞したが、2000年代半ばにかけて上昇し、リーマンショック後は再びやや下降していることが観察される。

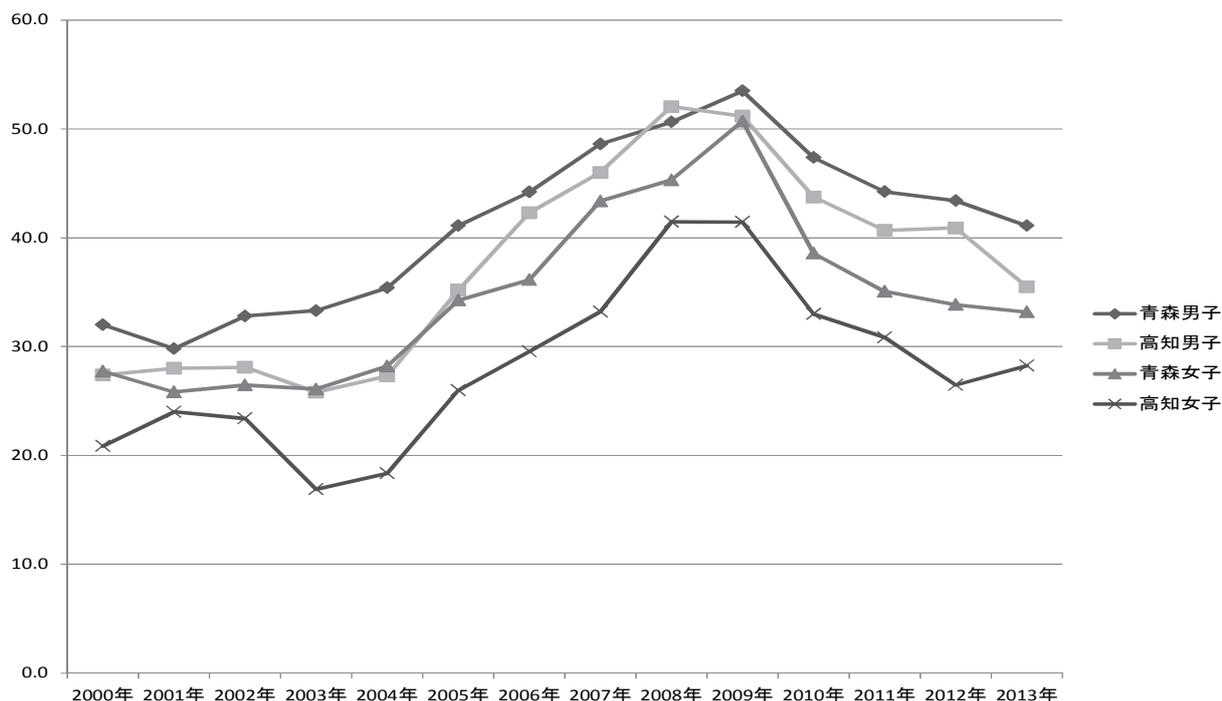
図表2-1 県外就職率の推移（全国）



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度から作成

全国の数値には県外就職が少ない地域が含まれているためあまり変化が明確ではないが、県外就職率が高い地域として、図表2-2に青森と高知の推移をあわせて示している。青森はもともと県外就職率の水準が高かったが大きく落ち込み、再び回復した後、やや減少している。高知は青森ほど県外就職率の水準は高くなかったが2000年代半ばより急上昇し、近年はやや下降していることが観察される。男女で県外就職率の水準に差があり、やはり男性の方が高い傾向があるものの、景気感応的であることは共通している。

図表 2-2 県外就職率の推移（青森・高知）



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度から作成

なぜ県外就職率は上昇したり、下降したりするのだろうか。太田が新規高卒者の地域移動（県外就職率）に着目した経済学的な分析によれば（太田 2005、2011）、県外就職率は、新卒求人倍率と主要受入れ地域（東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、広島、福岡）の高校新卒求人数全体に占める比率という2つの変数によって主に規定される。景気が良くなり求人倍率が上がることに加えて、都市部の求人割合が増加すると地域移動を促されることになるわけである。経験的にも納得できる結果である。

だが、都市部の求人割合が増加したからといって、高校生が県外就職の道を自動的に選ぶと言う単純なモデルをたてることはできないであろう。高校生に限った話ではないが、人と仕事を結び付けるマッチングが起こらなければ、人が地域移動することはできないからである。

日本で新規高卒者のマッチングを高校就職指導が主に担うようになったのは70年代以降のことであるが、今日においても大きな変化はない。念のため、日本の高卒就職の制度的な特徴を整理しておこう。

第一に、高校生は大学生のように各自が直接企業に接触して活動を行うのではなく、必ず学校又はハローワークを通じて行うことになっている。企業が採用活動をする場合には、所轄のハローワークで求人票の確認を受け、採用希望の高校には求人票を送ることになる。

第二に、高校生の就職においては選考開始期日が定められている。7月に求人が開示されるが、就職試験の解禁は9月16日になっており、9月16日以降に高校生は1社目を受験す

ることになる。このスケジュールは大学生の就職協定とは異なり、かなり守られてきた。

第三に、高校生の応募・推薦については、各都道府県単位で、高等学校就職問題検討会議（学校代表、産業界代表、都道府県、都道府県労働局等により構成）による申合わせで決定しており、特定の生徒への推薦等の集中を避けるため、一定の時期までは1人1社としつつ、応募機会への配慮から、一定の時期以降は複数応募可能としている。ただし運用上においては現在も「一人一社制」は堅持されていると考えてよい（労働政策研究・研修機構 2008）。

さらに、重要な慣行として「推薦指定校制」（特定の高校と企業との長期にわたる結びつき）がある。高校と企業との継続的な関係は高校生の学校から職業へのスムーズな移行を実現しているとして国際的にも高く評価され、「実績関係」と呼ばれてきた。このもとでは高校が生徒を成績によって選抜し、企業も校内で行われた選抜を受け入れる（生徒を採用する）という「学校に委ねられた職業選抜」が成立していたのが80年代の高卒就職指導の姿だとされてきた（荻谷 1991）が、現在では「実績関係」の弱まりが観察されている（労働政策研究・研修機構 2008・堀 2011）。

ところで高校生の地域移動については、地理学の分野での研究が存在する。山口・江崎（2002）は、九州の西南地区の郡部や離島出身の高卒女子就職者の場合には、地域の高校が中京地区の紡績工場と、看護助手を求める名古屋医師会との継続的な関係を持っているため、一般の移動では東京への移動が多いにもかかわらず、高卒女子は中京圏への移動が相対的に多いことを見出した。谷（2008）は、埼玉県北部の伝統あるA工業高校を事例として、90年代の求人先や就職先が90年代後半にかけて東京から地元埼玉へと変化してきたことを見出している。さらに埼玉県上尾市の若年男性に対する調査から、大卒者がインターネットを通じて就職先を探しているのに対して、高卒者は学校経由が減少した分を友人・親族からの情報やハローワークが埋めており、就業先が自宅近辺に固定される傾向が一層強まっていることが観察された。この2つの研究においては教育社会学の研究成果が参照されており、高卒者の地域移動における高校が果たす組織的な支援の重要性が浮かび上がっている¹。高校生の場合には、高校（あるいはハローワーク）を通じた就職が原則であるため、高校レベルでのマッチングがどのように行われているかについて着目することは極めて重要である。したがって、高校生の地域移動の分析に当たっては、具体的な事例に基づき、高校を単位とした分析を行う必要がある。

以下では、青森と高知を事例として男性高卒者の地域移動についての分析を進めていくが、一見、需要不足で県外就職率が高いという共通点を持つこの2県を比較対照として取り上げる理由としては次のようなものがある。

県外就職率が高い県は主として東北及び九州・四国に分布している。青森県も高知県も地

¹ 中澤（2014）は、「高度成長期の高校は、ナショナルスケールにおける労働力需給の空間的ミスマッチを架橋していたが、現在では、地域労働市場の需要に答えうる労働力をローカル・スケールで仲介する機関となっている」（中澤 2014, p.264）とし、高校生の仕事は出身地域の労働市場に強く規定されるようになったと指摘する。

域の高卒労働市場は流出が多く、求人は不足しており、サービス業が産業の中心である²。これらの県は高卒に対する需要が小さいため、高校生は仕事を求めて地域移動をすることになるわけだが、青森県と高知県は、県外就職者の就職先の産業において対照的な地域である。現在の高卒男性の就職先の主力は何と言っても製造業であり、『学校基本調査』によれば、男性の県外就職者のうち 38.1%が製造業に就職している（2013 年 3 月卒業者）。つまり男性高卒者が県外就職するならば、その行き先は製造業が主流ということになる。しかし、青森県の県外への男性高卒製造業就職者は 27.0%にすぎず、他方で高知県では実に 50.0%を占めている³。より詳しく男性高卒者の県外就職者の就職先の産業を再び見ると、県外就職者のうち、卸売り・小売への就職者割合は青森 7.7%、高知 2.6%、生活関連サービス・娯楽業は青森 13.3%、高知 8.8%、宿泊・飲食は青森 8.7%、高知 6.1%、生活関連サービス・娯楽業は青森 4.0%、高知 3.2%、サービス業（他に分類されないもの）は青森 5.6%、高知 4.4%となっている。サービス産業への県外就職者の割合は、青森が 27.9%、高知は 14.8%となっており、青森の男性県外就職者において高くなっている。すなわち高卒者の地域移動と一言で言っても、地域によって内実は大きく異なることが推測できるわけだが、なぜこのような違いが生まれるのだろうか。

青森と高知の高卒者の地域移動の内実の違いを産む要因として、結びつく地域の違いが仮説として立てられるだろう。青森は東京と、高知は大阪との結びつきが強いと言われており、移動先の状況が影響しているのではないかという仮説であり、以下ではこの仮説に従い分析を行う。なお、性別によって移動に関する考え方が異なると推察されるため、今回は男性高卒者に照準しているが、女性の高卒者については別稿に譲りたい。

なお、本稿は日本労働研究機構（1998）、労働政策研究・研修機構（2008）で行ってきた高卒就職の変遷に関わる研究の一環として位置付けられる。既にこうした研究においてデータが蓄積された地域を事例として選んだ方が、より幅広く深い分析が可能になるものと考えられ、過去の調査地域・高校を調査対象として選ぶこととした。

² 対象高校が立地するハローワーク館内の労働市場の状況を示しておく。青森県 G ハローワーク：就業人口全体の 83%を第三次産業が占め、第二次産業は、建設業、食品製造業、木材製造業が中心で、第二次産業の就業人口は全体の約 15%である。高知県 K ハローワーク：卸売・小売業（28%）、宿泊業・飲食サービス業（15%）、生活関連サービス業・娯楽業（10%）と第 3 次産業の比率が高い。高知県は製造品出荷額が 4 年連続全国最下位と製造業の集積が進んでいない。

³ 2013 年 3 月卒業者の男性県外就職者のうち、最も製造業への就職者が多い順に、岐阜、三重、山口、佐賀、福岡、高知である。移動先を見ると（産業計）、岐阜と三重は愛知に、山口は広島に、佐賀は福岡に、福岡は東京・愛知・大阪に移動している。他方で製造業比率が低いのは、自県に製造業が集積している福井や新潟、神奈川が上位を占めている。

第2節 高卒求人不足地域での地域移動－青森と高知に焦点をあてて

まずは、青森や高知からどこに向かって人が流れているのか－それぞれの地域からどこに移動しているのか－についてマクロデータから整理していこう。ここでは主として、高卒就職の大きな転換点であったバブル崩壊後の93年から2013年にかけて観察していきたい。

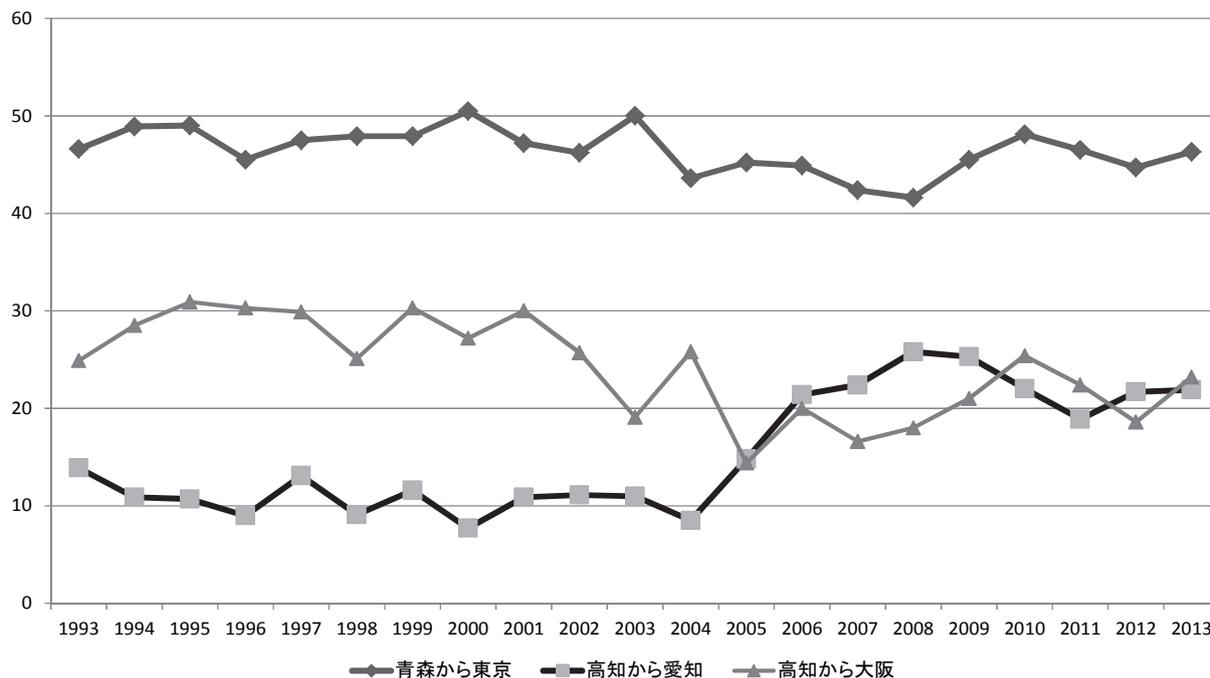
図表2-3によれば、2013年3月卒業者の県外就職者のうち、青森から東京への高卒男性の就職者割合は1993年46.6%、2003年50.0%、2013年46.3%であり、概ね東京への移動が県外就職者の半分を占めるという傾向は変わらない。高知から大阪へは1993年24.9%、2003年19.1%、2013年23.2%となっており、安定した水準を保っている。他方で、高知から愛知への県外就職者割合は1993年には13.9%にすぎず、その後もしばらく低い水準にあったが、2006年から上昇し、2013年現在も21.9%と高止まりしている。したがって、高知県の県外就職は2000年代半ばより愛知県への依存傾向を強めていることが観察される。

送出先は求人によって左右されるものであろうから、次の課題は、どこからどのような求人がそれぞれの県に寄せられているのかを明らかにすることになる。しかし、県単位でどこからどのような県外求人が寄せられているかについて把握するための資料は限られる。そこで次善の策として、東京・愛知・大阪において提出された求人構成の違いについて確認しておこう。なお高卒求人においては原則として男女別の募集は行っていないため、男女別の求人状況を確認することはできない。

厚生労働省『新規学卒者の労働市場』によれば、2013年3月卒業者の全国の高卒求人228,038件のうち、東京が23,788件、愛知が19,807件、大阪が13,833件となっており、この3県の求人のみで57,403件に上るいずれも影響力の強い地域である。しかし産業別に大きな違いがあり（図表2-4）、東京では製造業比率が低く、卸売・小売業やサービス産業の比率が高いが、愛知は半数以上が製造業の求人となっており、大阪の製造業比率も高くなっている。この求人は産業構造の反映であることは言うまでもない。

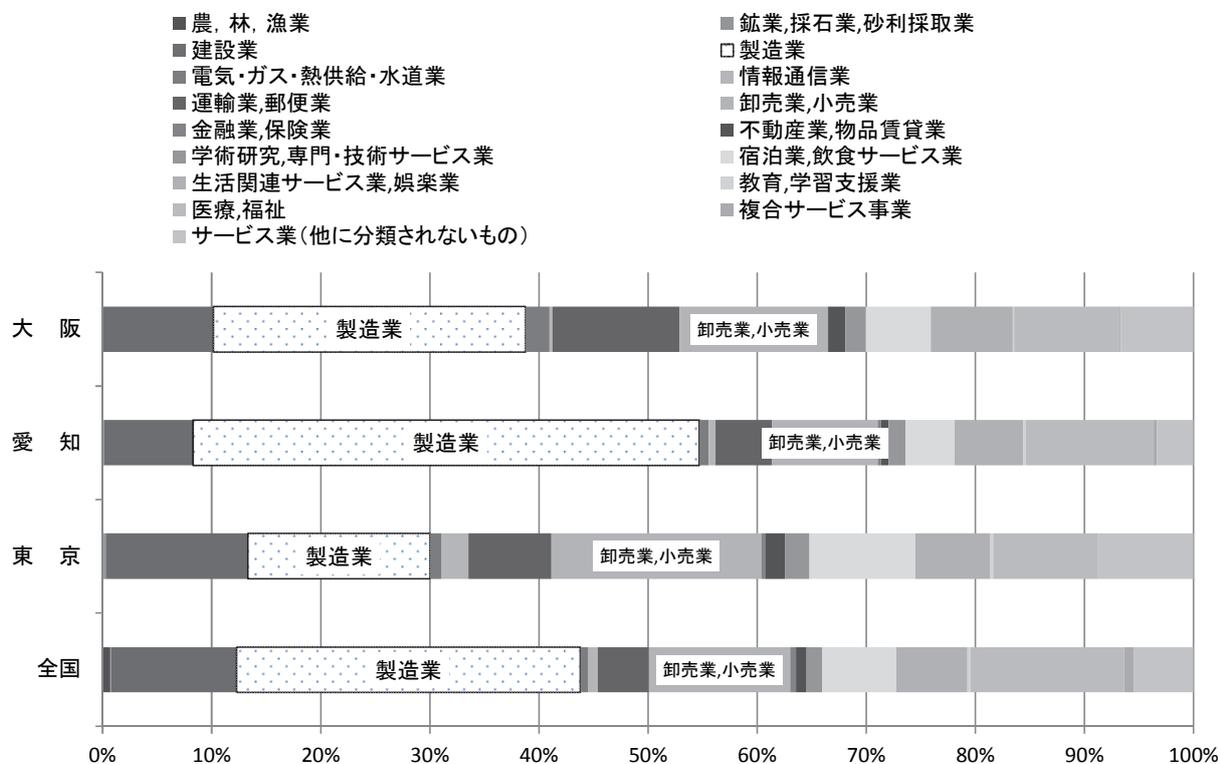
これらの知見から、青森と高知では結びついている地域が異なっているために、県外就職者の製造業割合が異なるであろうことが推測される。しかしこれらのマクロな結果から個々のマッチングを推測することは実態とあわない場合が少なくないため、実際にどのように移動しているのかを高校単位で検討する必要がある。

図表2-3 送出先の動向（男性：青森から東京、高知から愛知、高知から大阪）



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度から作成

図表2-4 新規学卒者に対する求人・産業別（2013年3月卒）



資料出所：厚生労働省『新規学卒者の労働市場』（2013）から作成

第3節 高校単位で見ると県外就職率の分布

次に、高校単位で、2003年3月卒業者と2013年3月卒業者の県外就職率の分布について分析する。分析は、国立校や盲学校・聾学校・養護学校等・統廃合された高校を除き、全日制高校のみに限っている。また就職者数が少ないと数値が不安定になりやすい（例えば3人の就職者のうち3人ともが県外就職すると、県外就職率が100%になる）ため、それぞれ5人以上の就職者がいる高校について分析した。

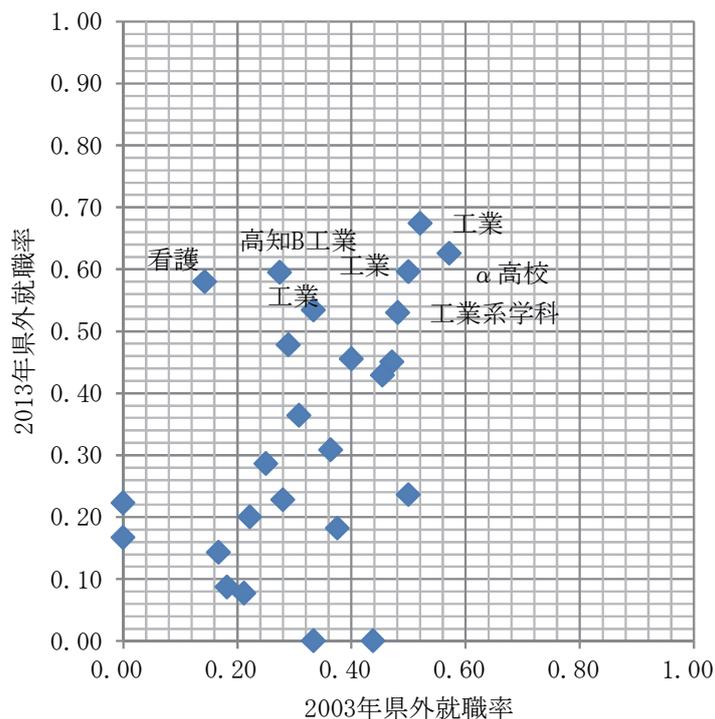
はじめに、高知の高卒者の地域移動について検討していく。2003年は全国的に高卒の県外就職率は低く、高知県も例外ではなかった。しかし、上述したように、2000年代半ばからリーマンショックまで高知県全体の県外就職率は急上昇し、その後は減少したものの、かつてよりは高い数値となっている。ただし、高校単位でみると異なる様相が見えてくる。

図表2-5に、高知県のそれぞれの高校の2003年の県外就職率と2013年の県外就職率をそれぞれプロットしたが、かなり高校単位でばらつきがあることが分かる。実際には、県外就職率の上昇はすべての高校で起こったわけではなかった。高知において県外就職率が上昇した高校の特徴を一言で言えば、ほぼ工業高校であるということである（高知県立の工業高校は4校のみ）。それ以外は就職者人数がもともと少ない（ α 高は男性の就職者は8人）、あるいは特殊なコースを持つ（看護系）高校であった。

続いて、青森県の高校生の地域移動についてみていくこととする。図表2-6に、それぞれの高校の2003年の県外就職率と2013年の県外就職率をそれぞれプロットした。男性については高校単位でみた場合、高知ほど2003年から2013年にかけての県外就職率の変動がなく、かつ特定の高校において県外就職率が上昇したという傾向はみられないことが読み取れる。したがって県単位でみると、高知と青森の2003年から2013年の男性の県外就職率は似た動きをしているが、高校単位でみると全く異なる。また、県外就職率が2003年から2012年にかけて30%以上の上昇をみせた高校は5校あったが、すべて普通科であった。しかも、うち3校は分校であり残りの2校も小規模高校であるため就職者数が少なく、サンプルサイズの不安定さが反映されている可能性がある。青森と高知の違いとしては、青森では就職者人数が少ない普通科や商業科でも地域移動が起こっており、地域移動が工業高校に集中しているわけではないことが観察された。

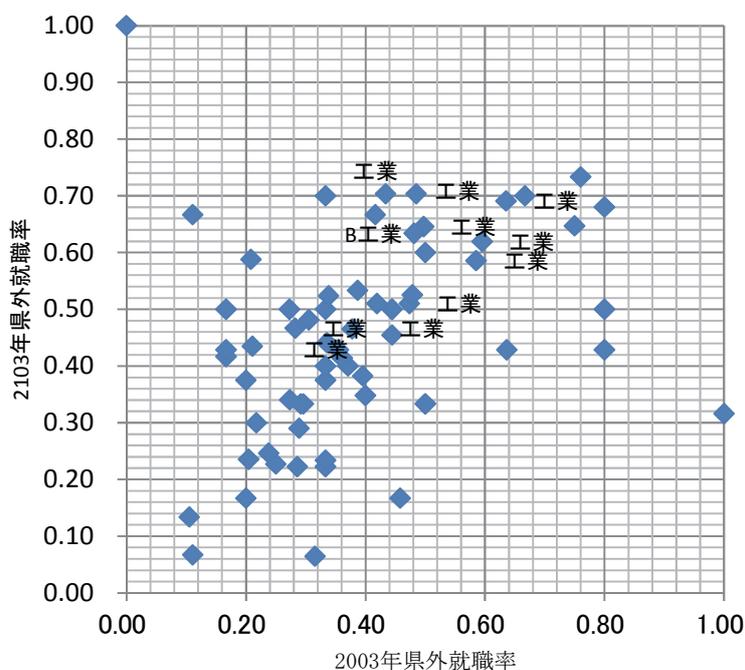
以上から高知と青森の違いを考察する上で注目すべき変数は、工業高校からの（特に男性）の流れだと言える。非製造業集積地域に立地する工業高校という点では同じ状況にありながら、なぜこのような違いが生まれるのだろうか。

図表 2-5 高知県における 2003 年／2013 年の県外就職率の分布（全日制・男性）



資料出所：厚生労働省『高校要覧』各年度から作成
 データが把握できた 43 校のうち、2013 年の男性就職者数が 5 人以上の高校 25 校について示している。

図表 2-6 青森県における 2003 年／2013 年の県外就職率の分布（全日制・男性）



資料出所：厚生労働省『高校要覧』各年度から作成
 注：89 校のうち、男性就職者数が 5 人以上の 66 校が分析対象となった。

第4節 事例の検討－高知B工業と青森B工業の比較

これまでの検討により、高知では工業高校においてのみ県外就職率が上昇しているが、青森ではそうではなかったことが観察された。以下では、工業高校のインタビュー調査に基づき、その要因を探っていく。筆者らの研究チームは、2007年と2013年にインタビュー調査を実施し、資料の提供を受けたので、そのデータを用いて分析を行いたい。以下のデータは、年度で示している(2013年3月卒業者は2012年度であるが、図表では2012と示されている)。以下では、まずそれぞれの高校の進路状況を概観し、さらに比較を通じて分析を深めることにする。それぞれの高校で提供された資料が異なるため比較が難しい点もあるものの、一定の傾向を見出すことは可能だと思われる。

1. 高知B工業

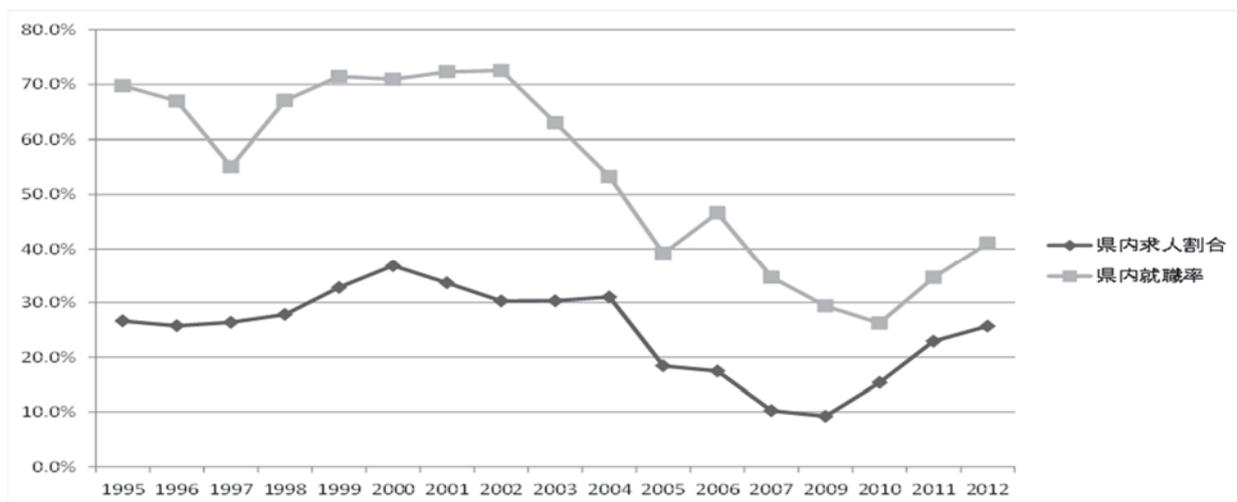
高知において県外就職率が上昇した工業高校では何が起きているのだろうか。ここでは事例として、図表2-4において高知県の中でも県外就職率が増加した、高知B工業に着目する⁴。

図表2-7に、高知B工業の進路の推移を示した。90年代には県内就職者が7割と支配的であったが、2003～2004年ごろより県外就職率が急上昇し、その他(未就職者)が増加した。県内求人割合に見るように2004年まではこの割合は一定であり、県外求人割合の増加よりも一歩早く県外就職率が上昇し始めたことになるが、なぜ県外就職率が上昇し始めたのだろうか。2007年の就職指導担当者へのインタビューによれば、県内就職が多かった時代には、サービスの仕事で県内就職することがあったが(のちの青森B工業との比較を参照)、2000年代半ばに工業系の求人が県外から来るようになったことが、県外への就職を促したのではないかと語られている。

「先ほどの県内就職率がこれほど落ち込んできたと言うのは、どういう関係があるかなど。いろいろ相関があると思うんですけど、工業系の割合が上がっているんですね(中略)わりとサービス業とかに就職する割合が多かった時期があるんですけど、最近ほんとうに工業系の就職が9割くらいになっていますので(中略)もともとは工業系に就職したいんじゃないかなど。けど、県内にないから、県外に出てしまうんじゃないかとか。」(2007年インタビューより)

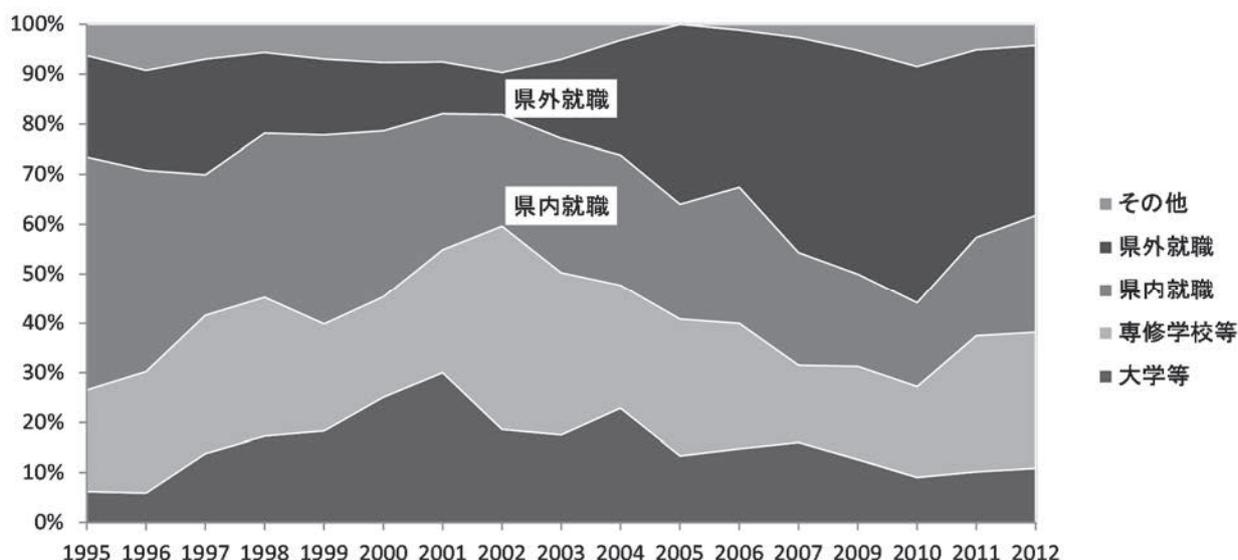
⁴ 調査時の学科構成は2時点いずれも、機械科・機械生産システム科・電子科・理工学科・電子機械科である。

図表 2-7 高知 B 工業高校県内求人割合と県内就職率の推移



資料出所：提供資料より作成（男女合わせた数値）

図表 2-8 高知 B 工業高校の進路の推移



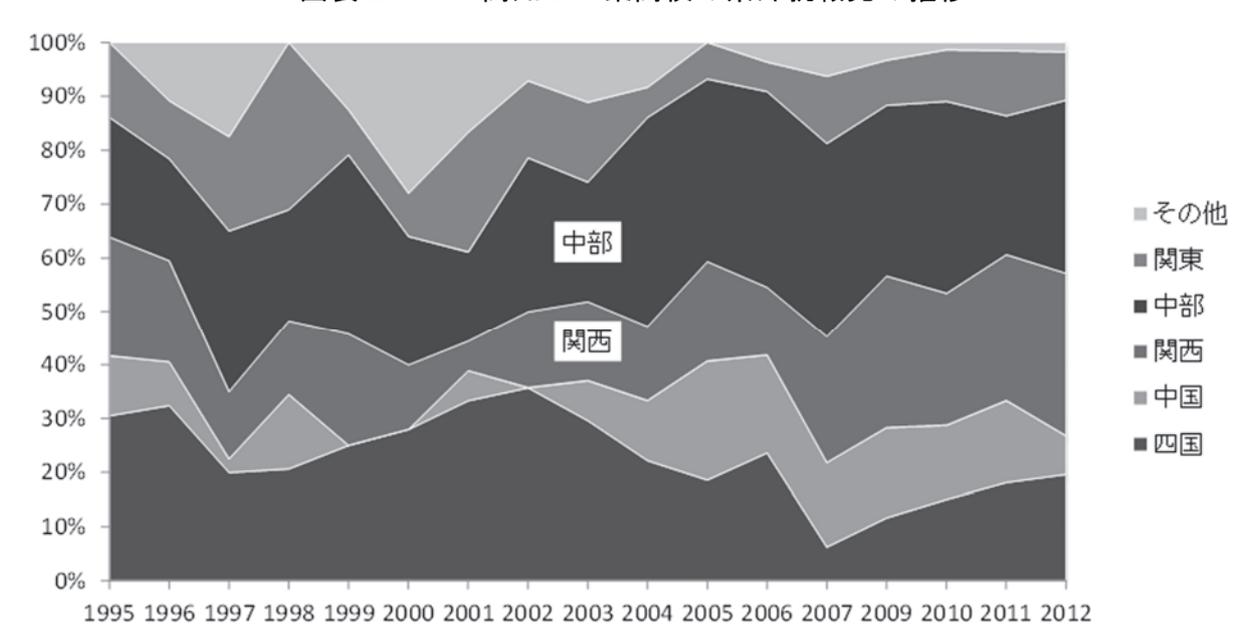
資料出所：提供資料より作成（男女合わせた数値）

「県内に残るなら仕事は選べない、県外にできれば専門性を生かせる」という選択肢は、高卒求人不足の地域ではよく聞かれることである。特に近年キャリア教育が浸透し、工業高校の教育目標を「よい技術者、技能者」に置く指導になっていることも、地元を離れてでも工業系の就職先を選択することを後押ししているかもしれない。だがこうした素地はあったとしても、18歳の若者が生まれ育った地域を出て見知らぬ地域に移動することを決心するに至るには、生徒の職業選択の観点からだけの考察だけではなく、就職指導の観点からの考察も必要であり、県外就職へ促すような就職指導の転換があったと考えるのが妥当であろう。2007年時にインタビュー対象であった教員がまだ赴任していない時期のことであり確かめること

はできなかったが、図表2-8に示すように、2002年に「その他」（高卒無業：卒業しても進学も就職もしない者）の割合が1割にまで達したこと、また、需要があったとしても県外就職へのシフトがあまりに急激であることを考慮すれば、地域に残ることよりも、仕事に就くことを優先するという就職指導の転換がこの時期に生じたであろうことがうかがわれる。さらに県外就職を後押ししたのが、2007年インタビューで語られた県外からの工業高校向けの求人であった。その後も、ピーク時よりは県外就職の割合はやや下がったが、「うちの学校の中では、就職でいったら、県内就職と県外就職だったら、県内就職のほうがマイノリティーですから（2013年インタビューによる）」という状況が引き続けていることも、高知B工業における県外就職を重視した就職指導への転換を裏付けているとあってよい。

続いて、県外就職先の推移を確認する（図表2-9）。県外就職率が低かった90年代より中部・関西地方が多かったが、近年は四国や中国地方など、高知から近い地域の県外就職の割合が下がってきており、大都市への集中傾向が垣間見える。この傾向は、リーマンショック後も変わりはない。

図表2-9 高知B工業高校の県外就職先の推移



資料出所：提供資料より作成（男女合わせた数値）

2000年代半ばに高知B工業の県外の就職先が関西から中部へと重心が移ったのはなぜだろうか。2007年時のインタビューによれば、インタビュー前後の時期において、愛知県の製造業集積地域の商工会議所が盛んに工業高校に対して求人の働きかけを行っていたことが語られている。製造業の求人がまず工業高校生に対して向かうのは当然であるものの、なぜ高知が選ばれたのかは明確ではないが、愛知県の企業において高知の工業高校を対象とした採用戦略がとられた時期があったことがうかがえる。これらの企業は有名企業の傘下であり、工

業高校にとっては望ましい就職先であった。

高知B工業で県外就職率が上昇した要因としては、まず、2000年代半ばにかけ未就職者（その他）が増加する中で、高校就職指導が県外へ水路付ける流れが生じたことが推測される。県外就職を後押ししたのは県外から来る工業高校向けの求人であったが、2000年代半ばの愛知県の人気企業からの需要によりさらに県外へ就職する流れが加速し、高知県から県外（特に愛知の製造業）への流れがより太くなったと考えられる。リーマンショックによって製造業が打撃を受けた後でも、いったんできあがった流れは継続されているようである⁵。不況下でも製造業からの求人が途絶えないのは、製造業が技能継承を強く意識しているためだと思われる。したがって、変動はあるとしても、高知B工業高校に対する県外の製造業求人は引き続き継続されるものと予測される。

2. 青森B工業の地域移動

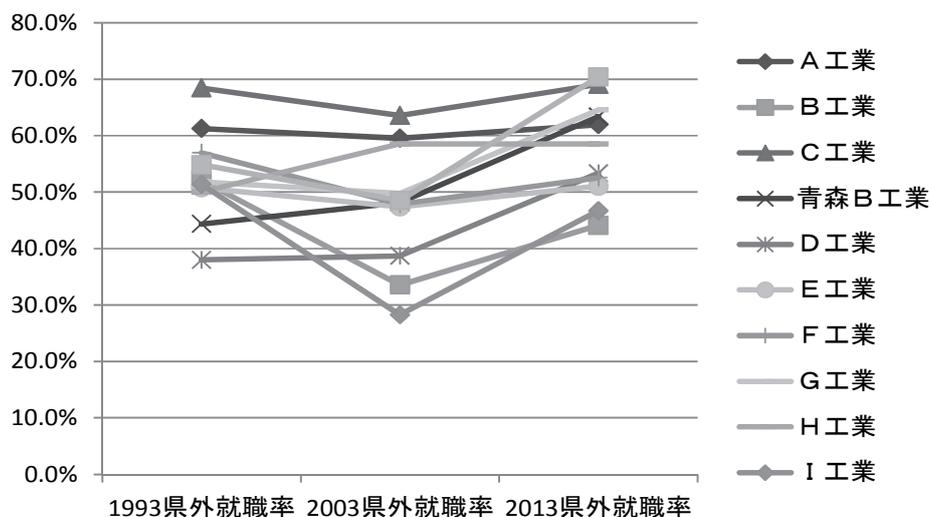
以下では青森の工業高校のうち、県外就職率が上昇している青森B工業高校を事例とした⁶。青森B工業高校は戦前から続く伝統校である。製造業が集積していない地域のため、卒業生は県外に出る割合がもともと高いが、近年さらに上昇傾向にある。

図表2-10は、93年、03年、13年の県外就職率（男性）の推移を示しているが、青森B工業高校（太線米印）は右肩上がりに県外就職率が上昇している。したがって、他の地域に立地する工業高校の中には、製造業の企業誘致が効を奏した地域の周辺に存在する高校もあるが、青森B工業高校がある地域はそうではないため、県外就職せざるを得ない状況が続いている地域とも言える。

⁵ 高知B工業ではリーマンショック後に求人数が激減した際でも、少ない求人の中で特に問題なくマッチングを行っている。「うちの場合はほとんど指定求人でお世話になっていますので、その指定求人と言うと、うちはやはり県外へ出る生徒が多いので、その枠ですね。大体1社に対して1人でいっていますので、その部分というのは最後まで結構守っていただいているというのがあって。なので、実際生徒側が受験先を選ぶときに、行き先がないということはなかったです。」（2013年インタビューによる）

⁶ 2007年調査時の学科構成は、機械科・電子機械科・電気科・電子科・情報技術科・建築科・インテリア科であったが、2011年にインテリア科が廃止され、都市環境科となった。

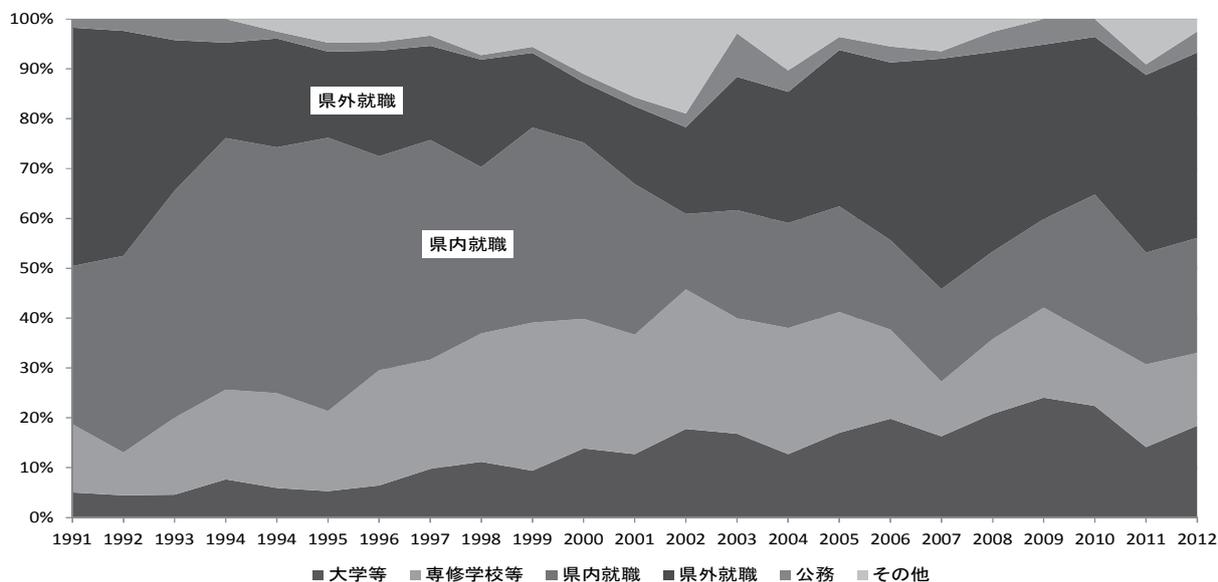
図表 2-10 青森県の工業高校の県外就職率（男性）



資料出所：厚生労働省『高校要覧』各年度より作成。なお青森 B 工業と B 工業は異なる工業高校である。

こうした状況は以前からのことであるが、図表 2-11 で進路状況を示した。県外就職率はもともと古い観察期間である 91 年にピークとなり、その後減少、再び県外就職率が上昇したのは 2000 年代半ばであり、その後やや減少している。

図表 2-11 青森 B 工業高校の進路の推移



資料出所：提供資料より作成。ただし、公務は臨時を含む。

続いて、図表 2-12 に移動先の変化を示す。南関東に就職する割合は一定数を占めているが、青森県全体では半数が東京に移動していることからすると、青森 B 工業は東京への移動割合が青森県全体よりも低くなっている。工業高校という特性が現れているものと解釈でき

るだろう。

図表 2-12 青森 B 工業高校の県外就職先の推移
(合計は県外就職率に占める南関東の合計)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
東京	28.9	24.0	31.6	29.9	19.7	29.5
神奈川	7.2	12.3	9.6	9.3	12.3	12.4
埼玉	4.6	6.8	8.8	9.3	5.7	5.4
千葉	6.6	8.9	6.1	6.5	9.0	5.4
合計	47.4	52.1	56.1	55.1	46.7	52.7

資料出所：提供資料より作成

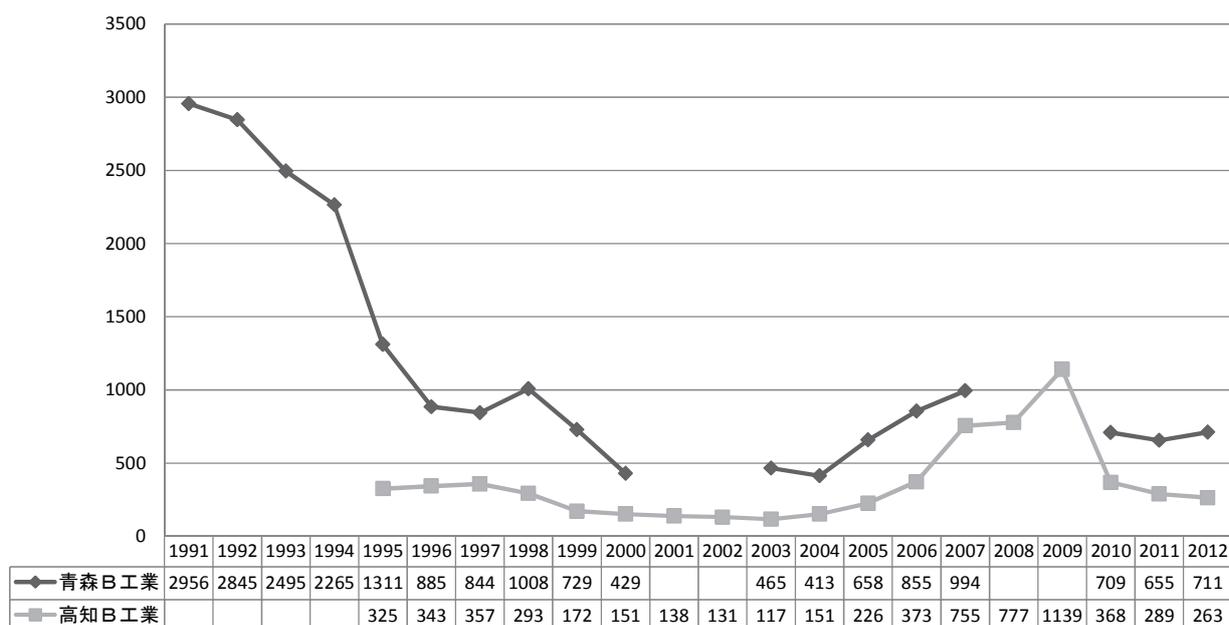
「全国」「関東」の場合には東京に分類した。
求人が他地域から出ている、就業地が青森の場合には県内としたため、
図表 2-11 とは県外就職者数が異なる部分がある。

3. 青森 B 工業と高知 B 工業との求人・高校 - 企業間関係の比較

高知 B 工業と青森 B 工業について、求人面や高校 - 企業間関係についてより詳細な比較を行うことにする。まず、求人については、どのような違いがあるのだろうか。

図表 2-13 によれば、青森 B 工業において求人件数が多く、高知 B 工業は数が少ないことが分かる。高知 B 工業は 2009 年のみ突出しているが、そもそも求人数が少ない。ただし求人の件数は求人の質を表すものではない。ただし、どちらの工業高校ともに、県外からの求人数は把握できるものの、どんな求人が寄せられているのかを経年的に示すデータを得ることができなかった。

図表 2-13 高校に寄せられた求人件数の推移



資料出所：提供資料より作成。抜けている部分は数値が得られなかった。

そこで単年度ではあるが、2013年3月卒業者について提供を受けた求人票について独自に分類し、求人の質を探ってみたい。ここでは求人数が明確に読み取れなかったため、企業数を用いている。県内か県外かの判断は、就業場所が明確に青森のみ又は高知のみと記されている場合に県内とし、全国又は複数の地域にわたっている場合には県外として分類した。

まず、青森B工業について図表2-14に示す。産業別に見ると製造業や建設業は少なく、職種別に見ても生産工程や建設・採掘の職業の求人企業数も全体に占める割合は低く、一覧しただけでは工業高校に対する求人にはあまり見えない。

図表2-14 青森B工業高校に寄せられた県外求人の構成（企業数）

産業別県外求人（社数）		職種別県外求人（社数）	
宿泊業，飲食サービス業	135	サービスの職業	245
生活関連サービス業，娯楽業	83	販売の職業	52
卸売業，小売業	61	生産工程の職業	38
運輸業，郵便業	50	運搬・清掃・包装等の職業	26
サービス業（他に分類されないもの）	34	輸送・機械運転の職業	24
医療，福祉	29	専門的・技術的職業	21
製造業	23	事務的職業	19
建設業	15	建設・採掘の職業	18
不動産業，物品賃貸業	7	保安の職業	7
学術研究，専門・技術サービス業	6	農林漁業の職業	2
情報通信業	4	管理的職業	2
不明	4	不明	1
農業，林業	2	合計	455
金融業，保険業	1		
電気・ガス・熱供給・水道業	1		
合計	455		

資料出所：提供資料より作成

これに対して、高知B工業に寄せられた県外求人の内訳を見ると（図表2-15）、製造業が半数以上を占め、また、職種別にも生産工程が半数となっている。青森B工業と高知B工業を比較すると、高知B工業は県外求人の構成からみて、産業別にも職種別にも製造業や生産工程からの求人（社）の割合が高くなっている⁷。

⁷ もちろん企業数であるため、毎年のように求人を大量に出し、大量の採用している企業が多く含まれる可能性はあるものの、先の就職先の分析によれば、6年の観察期間のうち、毎年採用があった南関東の企業は1社のみであった。また2012年に2名採用をした東京の企業は3社にすぎなかった。

図表 2-15 高知B工業高校に寄せられた県外求人の構成（企業数）

産業別県外求人（社数）		職種別県外求人（社数）	
製造業	57	生産工程の職業	53
生活関連サービス業、娯楽業	12	サービスの職業	21
運輸業、郵便業	8	専門的・技術的職業	10
卸売業、小売業	8	運搬・清掃・包装等の職業	6
建設業	6	輸送・機械運転の職業	6
宿泊業、飲食サービス業	6	建設・採掘の職業	5
サービス業（他に分類されないもの）	3	販売の職業	5
医療、福祉	3	事務的職業	1
学術研究、専門・技術サービス業	3	合計	107
電気・ガス・熱供給・水道業	1		
合計	107		

資料出所：提供資料より作成

こうした求人の相違は、就職先の違いとなって表れる。資料の制約から 90 年代からの比較が可能だったのが、産業では「卸小売、サービス」、職種では「事務・販売・サービス」という工業高校の教育内容には直接的には結びつきにくい産業や職種であったため、この2つに着目しよう。2013年時のインタビュー時の提供資料では、県内・県外を分離できないものの、青森B工業の就職先産業に占める「卸小売、サービス」産業の割合は 27.3%であるが、高知B工業では 12.9%にすぎなかった。また青森B工業の就職先職種に占める「事務・販売・サービス」職種の割合は、県内・県外合わせて 15.6%（『学校案内』により計算）であったが、高知B工業では同年のサービス関連職種はわずか 3%であった。ところで、こうした傾向は 2013年のみみられるわけではなく、90年代にすでに確認することができる。資料を入手できた範囲ではあるが、データから振り返ってみよう（図表 2-16）。

青森B工業においては、90年代から 2000年までの県外就職先の産業は工業高校であるにもかかわらず多様であった。高知B工業と直接比較できるデータがないため、高知B工業においては、県内・県外のトータルの数値を示してある。いずれも製造業が少ない地域であるため、県内就職者が含まれる高知の方が「卸小売、サービス」産業の割合は高くなるはずである。

しかし、県外就職者に限った数値であるにもかかわらず、卸小売やサービス産業への就職者割合が青森B工業では高くなっている。まだ、それほど高卒の就職が狭隘化していなかった時期においても少なくない割合を占めており、県外就職といっても、工業高校で学んだことを直接生かす就職ばかりでなかったことが観察されるのである。

図表 2-16 就職先産業に占める「卸小売、サービス」産業の割合の推移（公務除く）

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
青森B工業	26.9	36.6	24.0	19.7	37.2	25.4	25.4	42.2	30.7	35.3
高知B工業	**	**	**	**	24.1	23.6	27.9	32.5	26.3	22.8

資料出所：提供資料により作成

注：青森B工業は県外就職者、高知B工業は県内と県外を合計した数値

この傾向は職種においても確認できる（図表 2-17）。これもデータの制約のため県内・県外合わせた数値であるが、高知B工業は年度によってばらつきがあるが、青森B工業は一貫して高いことが読み取れる。

図表 2-17 就職先職種に占める「事務・販売・サービス」職種の割合の推移
（県内・県外）

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
高知B工業	9.2	11.6	18.0	19.3	14.3	11.6
青森B工業	19.0	19.7	17.7	16.8	20.6	24.5

資料出所：提供資料より作成

工業高校を出て県外の製造業集積地域で技術職・技能職として働くというルートは、高知B工業に比べて青森B工業高校では90年代にすでに細かったことが推察される。いずれの工業高校も、製造業があまり立地していない地域にあるという条件は変わらない。また、いずれも女子の数は少ないため、女子が製造業には就職せず、サービスなどに行くという理由でも説明しにくい。高校の条件の違いとしては、高知B工業高校には建築科がないため、公共事業が減少して建築業の職場が少なくなった近年（2～3年前まで）においてはやや就職に有利な条件とは言える。しかし、この観察期間は公共事業が減少する以前の時期であり、学科の違いだけでは説明がつかないと言えよう。青森B工業の送出先の中心は常に首都圏にあるため、製造業中心ではない送出先地域の産業構造の影響が反映され続けているものと解釈できる。

続いて、高校－企業間関係について比較する。ここでの観察期間は資料の制約からいずれも6年となっている。観察期間中の採用回数が1回だった企業（以下「単発採用企業」という）は継続的な高校－企業間関係を持たないと考えられるが、青森B工業は県内においても県外においてもその割合は6割を超えている（図表 2-18）。

これに対して高知B工業は、県内では「単発採用企業」が58.9%となっており、青森工業よりはやや低く、特に違いは県外において顕著である（図表 2-19）。さらに県外就職の場合には「単発採用企業」が41.7%となっており、かなり低くなっている。また80年代の調査において「実績企業」と定義された「過去5年間以上継続して採用のある企業」にあてはまる比率も14.3%存在している。高知B工業の高校－企業間関係は、青森B工業と比較して一

定の継続性を持っていることが分かる。

図表 2-18 青森B工業の採用回数別企業比率（観察期間6年）

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県内企業数
93社	30社	14社	3社	1社	3社	144社
64.6%	20.8%	9.7%	2.1%	0.7%	2.1%	100.0%

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県外企業数
80社	27社	7社	6社	2社	1社	123社
65.0%	22.0%	5.7%	4.9%	1.6%	0.8%	100.0%

資料出所：提供資料より作成

図表 2-19 高知B工業の採用回数別企業比率（観察期間6年）

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県内企業数
53社	19社	10社	4社	2社	2社	90社
58.9%	21.1%	11.1%	4.4%	2.2%	2.2%	100.0%

1回	2回	3回	4回	5回	6回	県外企業数
55社	25社	21社	12社	13社	6社	132社
41.7%	18.9%	15.9%	9.1%	9.8%	4.5%	100.0%

資料出所：提供資料より作成

第5節 地域移動に対する高校就職指導のスタンス

最後に、高校就職指導が地域移動に対してどのような指導を行っているかについて整理しておきたい。2013年のインタビューにおいては、青森でも高知でも、教員が地域移動を促す姿が見られた。

青森B工業高校の生徒の就職希望地は、1年次は地元が多く、3年次には少なくなる。教員は折に触れ、地元の仕事が少ないことを話しているという。希望地の最終決定は、本人が求人票で待遇、福利厚生（地元はボーナスが無いのが当たり前という企業が多い）を見て決定しているのではないかと推測している。

「(県内求人だからという特別の指導のポイントはありますか?) 地元はほとんど厳しいので、半分ボランティアの、青森に地域活性化とか、そういう思いを持って臨んでねという。そのぐらいの意気込みで行ったほうがやりがいあるんじゃないのかなと。・・・(中略)・・・ 同級生と休みに会ったりしますよね、半年たって。もう全然、(県内と県外の労働条件では)雲泥の差があるわけです。でも、本人は地元になりたいとって選んだわけですから、やはりそれは何でいるのかということですよ。地元貢献しているというところがやっぱり。

(地元に残りたいという子の特徴は?) 親を面倒見なければとか、将来家にやっぱり残らな

ければとか、親が共働きでまだ兄弟が小さいのでとか。事情はそれぞれありますよね。あと、自分で生活ちょっと自信がないとか。1人で生活するのが自信がないというか、そういう子もいます。」

高知 B 工業でも状況は共通しており、学年が上がるにつれて県外就職を考えるようになっていく。高知 B 工業の県外就職率は高いが、高校入学時点では、就職先を県内にするか県外にするかの判断はまだない。現実的に県内に求人が無いことと、県外の選択肢の多さから県外就職を決断しているという。

「(生徒の地元志向が強いかと言うと) あんまりそういうわけではないですね。変な言い方をすると、うちの学校の中では、就職でいったら、県内就職と県外就職だったら、県内就職のほうがマイノリティーですから。県外に出るほうが多数ですから、それに対しての抵抗というのはあんまりないですね。ただ、親御さんの思いとか、本人の思いとして、そういうふうな声(県内就職を望む声)があることは知っています。ただ、現実問題考えたときについていう。あとは選択肢も多いです、県外のほうが。

今年は比較的県内の希望が多い年だったんです。(今年が多かった理由は) 生徒の性格的なものだと思うんですけど、私の目から見てなんですけど、非常に自分の自信のない子が多いかなと。だから、あんまり外に出たがらない子が例年より多いと。」

本稿は地域移動が近年増加した高校を事例として取り上げているが、伊佐(2008)が行った、福岡県の都市部にある4校の工業高校を対象としたインタビュー調査(2006年実施)においても、地元志向が強い高校生に対して地元就職よりも県外就職を勧める高校就職指導が観察されている。

高校就職指導が生徒を都市へ押し出す指導をする理由として、今回対象とした高校では結果的に地域移動しているものの、第1章に見られるように全国的な傾向ではあるが、若者の「地方・地元定着」が強まっていることへの危機感が背景にはあるものと推測される。現実には地域の労働市場の中ですべての就職希望の高校生に仕事を提供することが難しいことは誰の目にも明らかであるからである。むろん地域を越えた求人は少なくなっているという需要側の要因が高卒者の地域移動が減少した一番の要因ではあるが、いったん都市への人の流れが細くなったり切れたりするとその流れが復活することが難しいことが推察される⁸。

⁸ 地域移動に対する文化的な要因(地域移動についての規範や価値付け)の寄与は大きいものと思われるが今後の課題としたい。

第6節 地域や職種が限定された範囲の中で行われる地域移動

高卒労働市場において需要不足の状況が続いている青森と高知を事例とし、高校生の地域移動（県外就職）がどのように起こっているのかについて、高校就職指導のマッチング機能に着目しながら分析を行った。

青森県の高卒者の県外就職は東京都への移動が半数を占め、高知県は大阪への地域移動が4分の1を占めてきたが、この10年で高知県から愛知県への高卒者の地域移動割合が上昇した。こうした地域の結びつきの変容は、誰が地域移動をするかという点において相違をもたらした。

県全体の県外就職率の2時点比較からは、青森県ではあまりばらつきなく地域移動が起こっており、商業科や普通科においても地域移動が起こっている。しかし高知県ではこの10年に工業高校の男性に地域移動が集中するという異なる傾向を示した。なぜこのような差異が生まれたのか、青森と高知の工業高校の事例を比較した。

青森では、1事例ではあるが工業高校への求人にはサービス系の職種が多くを占めるほど、サービス系職種の求人が多い。また、工業高校であっても、高校－企業間関係の継続性は低い。そのため、県外就職は工業高校に集中せず、学科や性別によらず地域移動が起こっているものと解釈される。

高知では2000年代半ばより工業高校で学んだことが生かせる求人の増加に素早く反応した工業高校において、製造業の技能職への県外就職率が上昇した。この流れはリーマンショック後も変わらず、高校－企業間関係の継続性は相対的に高いことが観察される。したがって、高知では工業高校において工業高校で学んだことを生かせるような地域移動が起こりやすい状態が続いており、一般に工業高校生の多くを男性生徒が占めることから、高知では工業高校の男性が移動しているのである。

県外就職率が近年上昇した高校では、高校就職指導は生徒に対して県外就職を勧める傾向があった。高校生の地方地元定着志向が強まる中で、高校生は高校就職指導の情報提供や働きかけによって地域移動を決心していると推測される。

以上の知見を敷衍する。

第一に、地域移動のパターン－どこからどこに移動するのか－というのは、マッチング機能（高校就職指導）の歴史的経緯に依存する部分が大きく、安定していると言える。

ただし、高知から愛知への移動に見られるように、移動経路の相対的な比重の変化は需要主体である企業の個別的な行動に誘発された高校就職指導方針によって変わり得る。なお高知の場合には、工業高校－企業間の継続的な関係の背景に、学校指定を妨げないというハローワークの方針が寄与したことも考えられる。

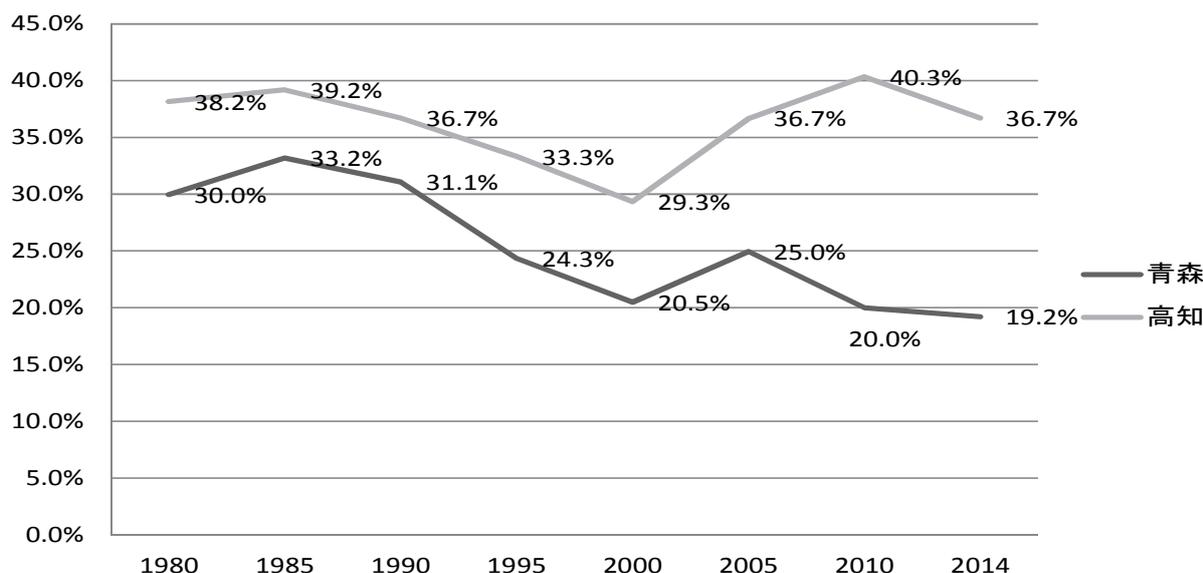
第二に、高校就職指導は生徒の地域移動に対する水路付けを行っており、生徒が地域移動をする後押しをしていると見られた。もちろん地域移動を決心するのは生徒であり保護者であるが、特定の地域への移動流¹があり生徒が県外就職を当然のこととして受け止めるような

高校であれば、生徒も地域移動を躊躇しなくなるであろう。

第三に、出身地域がどこの都市と結びつくかによって、誰が移動に誘引されるか、あるいはどんな仕事に就くことになるかが規定される。移動先地域は基本的に安定的であるため、移動先の産業構造によって需要（誰が移動するか、どんな仕事に就くか）が異なることになる。ただし第一の点で述べたように、何らかのきっかけで新しい地域と結びついた場合には新しい移動流が生まれることもある。

中川（2005）は『国勢調査』と『学校基本調査』を用いて、性別と学歴を変数とした東京圏への移動に関する推計を行っている。中川（2005）によれば、1970年代までの地域移動は男性が主流であり移動者の学歴も様々であったが、80年代のバブル期に東京圏において起きた産業構造の転換（製造業の空洞化とサービス産業化）を反映し、90年代にはいと高学歴の女性が東京圏に移動する傾向が強まったという。中川の分析は、産業構造の転換という大きな社会変化の下で、高校就職指導が誰をどんな仕事に配分するかという点で地域移動に果たす役割が変化しうることを示唆している。すなわち本稿に中川の知見を引き付けて考えると、バブル期以前は青森B工業においても製造業への就職割合が高かったが、東京の産業構造の転換により卸小売・サービス産業の割合が増加したという仮説が立てられる。ただしデータは残っていないので傍証ではあるものの、青森と高知の県外就職者に占める「製造業」就職者割合の推移を図表2-20に1980年から5年ごとに示した。1980年から青森よりも高知の方が「製造業」就職者割合は高かったが、近年になってますますその差が開いていることが読み取れる。

図表2-20 県外就職者のうち「製造業」就職者が占める割合の推移
(青森・高知 男女計)



資料出所：文部科学省『学校基本調査』各年度より作成。最新の数値は2014年。

こうした特定の地域間の結びつきによって決定される移動パターンは、戦前の繊維労働者の移動について分析した西川（1966）の描写を思い起こさせる。あるいは中卒の集団就職において、地域移動が社会的な格差を伴ったという加瀬の指摘もある（加瀬 1997）。梶田（1981）は、住んでいる地域が業績主義社会の中での位置付けに影響を与えるとして、「地域」を属性の一つとして整理しているが、本稿の事例の検討においても「地域」が職業選択の可能性を左右する側面が浮かび上がっていると言えよう。

現在の地域移動に関する議論は、若者がいかに地域に残れるか（李・石黒 2008）、あるいはいかに若者を地域に残すか（増田 2013）という観点から主として論じられている。若者の「地元志向」をかなえられない社会を批判するという枠組みに対して、本稿は、地域移動は高校生の自由意志によってのみ行われているわけではなく、生まれ育った地域によって誰が移動を誘引されるのか、どんな仕事に就くのが左右されるという当たり前の事実を前提とした議論が行われる必要があることを示唆していると考えられる。

引用文献

- 堀有喜衣、2011、「『日本型』高校就職指導を再考する」『日本労働研究雑誌』第 619 号、pp. 45-53.
- 伊佐勝秀、2008、「新規高卒者の就職市場の制度と変容——福岡県下 4 高校の調査結果から」『西南学院大学経済学論集』42 号 4 巻、pp.91-112.
- 梶田孝道、1981、「業績主義社会のなかの属性主義」『社会学評論』32(3)、pp.70-87.
- 荻谷剛彦、1991、『学校・職業・選抜の社会学——高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会。
- 加瀬和俊、1997、『集団就職の時代——高度成長期にない手たち』青木書店。
- 中澤高志、2014、『労働の経済地理学』日本評論社。
- 中川聡史、2005、「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191(5)、pp.65-78.
- 太田總一、2005、「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539 号、pp.17-33.
- 太田總一、2007、「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄ほか『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』、pp.145-172.
- 労働政策研究・研修機構、2008、『「日本の高卒就職システム」の変容と模索』労働政策研究報告書 No.97。
- 谷謙二、2008、「高卒者の就職先と就職システム」『地理』53 巻 2 号、pp.28-35.
- 山口泰史・江崎雄治、2002、「高校生の就職における組織的求人システムについて——女子就職者における西南九州と中京圏の結びつきから」『季刊地理学』Vol.54、pp.92-104.

¹ 移動流とは、共通の出発地と目的地を持つ移動者集団の流れを意味する。